



2022年2月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年10月12日

上場取引所 東 名

上場会社名 J. フロント リテリング株式会社

コード番号 3086 URL <https://www.j-front-retailing.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 好本 達也

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略統括部 IR推進部長 (氏名) 稲上 創 TEL 03-6895-0178

四半期報告書提出予定日 2021年10月14日 配当支払開始予定日 2021年11月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第2四半期の連結業績 (2021年3月1日～2021年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	総額売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	402,148	25.4	157,333	6.7	3,654	—	△1,388	—	△2,871	—
2021年2月期第2四半期	320,635	△41.3	147,471	△34.7	250	△98.9	△20,637	—	△22,760	—

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	△1,995	—	△1,912	—	△7.62	△7.62
2021年2月期第2四半期	△16,311	—	△16,856	—	△62.30	△62.30

※1. 総額売上高は、売上収益のうち「百貨店事業」と「その他(大丸興業)」の消化仕入取引を総額に、「SC事業」の純額取引をテナント取扱高(総額ベース)に置き換えて算出しております。

※2. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益からその他の営業収益及びその他の営業費用を加減算して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第2四半期	1,233,119	357,815	345,842	28.0	1,320.67
2021年2月期	1,263,722	364,343	352,171	27.9	1,344.91

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	9.00	—	18.00	27.00
2022年2月期	—	14.00	—	—	—
2022年2月期(予想)	—	—	—	15.00	29.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	総額売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	922,000	19.8	357,500	12.0	12,000	407.0	5,500	—	2,000	—

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	1,000	—	3.82

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期2Q	270,565,764株	2021年2月期	270,565,764株
② 期末自己株式数	2022年2月期2Q	8,697,362株	2021年2月期	8,709,561株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期2Q	261,862,212株	2021年2月期2Q	261,835,138株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 7「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

業績説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報)	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円、%)	2022年2月期 第2四半期	対前年		対6月予想
		増減高	増減率	増減高
総額売上高	402,148	81,513	25.4	△12,852
売上収益	157,333	9,862	6.7	△7,667
売上総利益	69,693	10,243	17.2	△2,307
販売費及び一般管理費	66,038	6,838	11.6	△2,462
事業利益	3,654	3,404	—	154
その他の営業収益	1,657	△2,035	△55.1	657
その他の営業費用	6,701	△17,878	△72.7	△299
営業利益	△1,388	19,249	—	1,112
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	△1,995	14,316	—	1,005

※表中の対6月予想の増減高は、2021年6月29日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の連結業績予想および上期見通しとの差異を示しております。

当第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日）の連結業績は、前年同期に比べ売上収益は6.7%増の1,573億33百万円、営業損失は13億88百万円（前第2四半期連結累計期間は206億37百万円）、税引前四半期損失は28億71百万円（前第2四半期連結累計期間は227億60百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は19億95百万円（前第2四半期連結累計期間は163億11百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ感染症）再拡大の影響を受ける結果となりました。実質GDP成長率は年度前半に持ち直しの動きがみられたものの、その後コロナ感染症の拡大により緊急事態宣言が断続的に発出され、対象地域も徐々に拡大したことから、その回復は足踏み状態となりました。個人消費も前年よりプラスに転じたものの、コロナ感染症拡大局面における人流制限の影響により、一進一退の状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、サステナビリティを経営の核に据え、「2021～2023年度中期経営計画」の初年度として、3つの重点戦略及び経営構造改革を推進いたしました。

「リアル×デジタル戦略」では、百貨店事業及びSC事業にて、店舗の魅力を高めるため、重点カテゴリーの拡充など店舗改装を進めるとともに、販売スタッフやクリエイターなど人財が持つ魅力をデジタルの力で拡張するOMO（オンラインとオフラインの融合）の開発を進めております。また、新規事業として社会的価値と経済的価値の両立に貢献する事業開発に取り組みました。

「プライムライフ戦略」では、文化や芸術に価値を置き、こころ豊かでサステナブルなライフスタイルを楽しむ生活者への取り組みを強化しております。百貨店事業では、インターネットを活用したライブショッピングや現代アートのオークションなどを開催いたしました。また、店舗の空間価値向上に向け、お得意様ラウンジの構築などを推進いたしました。

「デベロッパー戦略」では、パルコに集約した不動産物件の活用を進めるほか、新たな物件の開発や商業以外の多様な開発を行っております。また、重点エリアである名古屋、心斎橋を中心に不動産開発計画を推進しております。

「経営構造改革」については、組織・要員構造改革による固定費削減とともに、グループ事業再編による経営効率の向上と収益性の観点から、各事業の厳格な見極めを進めております。こうした中、6月にヌーヴ・エイの全株式を譲渡し連結子会社から除外いたしました。

「サステナビリティの取り組み」については、事業活動を通じて持続可能な社会との共存を実現するため、「脱炭素社会の実現（気候変動への対応）」を最重要課題に設定したほか、新たに「サーキュラー・エコノミーの推進」と「お客様の健康・安全・安心なくらしの実現」の2項目をマテリアリティに追加いたしました。また、これら課題解決を着実に推進するため、5月にサステナビリティボンドを発行いたしました。

「コロナ感染症への対応」について、店舗・売場では、ソーシャルディスタンスの確保、手指消毒や検温の実施、従業員施設の抗ウイルス対応など、お客様と従業員の安心安全を第一に考え、徹底した衛生管理と感染防止対策を行っております。また、従業員や同居家族、一部お取引先従業員を対象に職域接種を実施いたしました。同時に、事業継続と経営の安定を図る観点から、財務面において感染症影響が想定を上回る規模で生じる際への備えとして、昨年度実施した投資抑制、経費圧縮、手許資金の積み増し、資金調達枠の増額等の対策を今年度も継続的に実施することで、財務安定性と流動性を確保しております。

こうした取り組みにより、当社の業績は、前年の緊急事態宣言期間中に全館臨時休業などを行っていた反動もあり、売上収益、事業利益とも前年同期比では増加となりました。また、営業利益、四半期利益は前年同期から赤字幅が縮小いたしました。

なお、6月公表数値との対比では、事業利益は概ね公表数値（35億円）通り、営業損失は公表数値から1億12百万円改善いたしました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

<百貨店事業>

(単位：百万円、%)	2022年2月期 第2四半期	対前年		対6月予想
		増減高	増減率	増減高
売上収益	86,338	12,099	16.3	
事業利益	△1,447	1,535	—	△347
営業利益	△4,757	15,561	—	243

当第2四半期の百貨店事業の業績は、売上収益が前年同期比16.3%増の863億38百万円、営業損失が47億57百万円（前第2四半期連結累計期間は203億18百万円）となりました。

売上収益は、前年の緊急事態宣言期間中における全館臨時休業影響などの反動から、前年同期比で増収となりました。営業利益は前年に減損損失を計上した反動もあり、前年同期から赤字幅が縮小いたしました。

なお、6月公表数値との対比では、主に緊急事態宣言の地域拡大・期間延長影響により8月の売上が不振であった一方、経費の削減・見直しや店舗の臨時休業に伴う雇用調整助成金や大規模施設等に対する協力金を計上したことにより、営業利益は2億43百万円増加いたしました。

コロナ感染症の影響が継続する中、従来施策の徹底に加え、館内への入店制限の実施など、安心・安全なお買い物・職場環境づくりに全社をあげて取り組みました。こうした環境下において、百貨店が強みをもつカテゴリーの品揃え強化に加え、お客様のニーズにお応えするため、デジタルを活用したオンライン接客販売や電話注文販売の取り組みを強化いたしました。また、お客様の更なる利便性の向上のため、大丸・松坂屋アプリに「アプリ支払いサービス機能」を導入いたしました。

店舗の魅力化の一環として、基幹店を中心にラグジュアリーなどの更なる強化や大丸神戸店・大丸札幌店でのお客様ラウンジの構築など店舗改装を推進したほか、「地域社会との共生」を実現するため、大丸須磨店・松坂屋高槻店において第2期改装を実施いたしました。大丸須磨店では百貨店初の公立図書館を導入するなど、新たな郊外店モデルへと生まれ変わりました。松坂屋高槻店では家電量販店やドラッグストアなどを導入し、地域の皆様の暮らしへの密着度を高めております。

また、新規事業として、ファッションの本質的な価値やサステナブルな取り組みを重視し、社会や環境にとって持続性の高いビジネスモデルの構築を目指すファッションサブスクリプション事業「AnotherADdress(アナザーアドレス)」を立ち上げました。

< S C 事業 >

(単位：百万円、%)	2022年2月期 第2四半期	対前年		対6月予想
		増減高	増減率	増減高
売上収益	26,764	3,598	15.5	
事業利益	2,721	1,771	186.4	△179
営業利益	456	3,527	—	56

当第2四半期のS C事業の業績は、売上収益が前年同期比15.5%増の267億64百万円、営業利益が4億56百万円（前第2四半期連結累計期間は営業損失30億71百万円）となりました。

売上収益は、前年の緊急事態宣言期間中に全館臨時休業などを行っていた反動から、前年同期比で増収となりました。営業利益は、6月30日付でヌーヴ・エイの全株式を譲渡したことによる関連費用を含めた子会社株式売却損を計上したものの、期中での経費削減・見直しにより前年同期比で増益となりました。

なお、6月公表数値との対比では、百貨店事業と同様にコロナ感染症の再拡大による影響があったものの、営業利益は56百万円の増加となりました。

パルコブランドとしての顧客拡大にむけたアプリ決済機能の拡充や「リアル×オンライン」の相乗効果拡大にむけた基盤整備、また基幹店を中心とした店舗改装を推進いたしました。

加えてウェルネス領域の新規事業として、医療モールの開発・運営事業へ参入し、医療～物販・サービスをシームレスに提供する新しいコンセプトの医療ウェルネスモール「Welpa(ウェルパ)」の1号拠点を11月に心斎橋PARCOに開業することを発表し、オープンに向けた準備を進めております。

<デベロッパー事業>

(単位：百万円、%)	2022年2月期 第2四半期	対前年		対6月予想
		増減高	増減率	増減高
売上収益	25,737	△7,153	△21.7	
事業利益	1,726	△5	△0.3	326
営業利益	1,807	109	6.5	△293

当第2四半期のデベロッパー事業の業績は、売上収益が前年同期比21.7%減の257億37百万円、営業利益が前年同期比6.5%増の18億7百万円となりました。

売上収益は、前年同期比で減収となったものの、パルコに集約した移管物件の活用などにより、営業利益は増益となりました。

なお、6月公表数値との対比では、事業利益は3億26百万円の増加、営業利益は2億93百万円の減少となりました。

松坂屋流通センター跡地での商業施設の開業など移管物件の活用に加え、熊本市中心部の新規ビル（旧熊本パルコの建替え物件）への出店決定のほか、当社の重点エリアである名古屋、心斎橋エリアを中心とした新たな不動産開発の計画を推進しております。

<決済・金融事業>

(単位：百万円、%)	2022年2月期 第2四半期	対前年		対6月予想
		増減高	増減率	増減高
売上収益	4,953	360	7.8	
事業利益	476	30	6.8	276
営業利益	506	53	11.7	306

当第2四半期の決済・金融事業の業績は、売上収益が前年同期比7.8%増の49億53百万円、営業利益が前年同期比11.7%増の5億6百万円となりました。

売上収益は、緊急事態宣言による影響が前年より縮小したことから、百貨店でのカード取扱高増加に伴う加盟店手数料収入の増加、年会費見直しによる年会費収入の増加等により、前年同期比で増収となりました。一方、広告費及び加盟店事業の開始に伴う経費が増加したものの、期中での経費見直しにより、営業利益は前年同期比で増益となりました。

なお、6月公表数値との対比では、事業利益は2億76百万円、営業利益は3億6百万円の増加となりました。

同事業のサステナビリティの取り組みとして、超高齢社会の到来に伴う社会課題の一つである資産継承へのソリューションとして、新たに家族信託サービスの提供を開始いたしました。また、地域社会との共生の観点から、グループ商業施設の周辺エリアでのカード加盟店網の拡大を通じ、キャッシュレス環境の整備や加盟店間の相互送客、エリア来街者の拡大を目指す加盟店事業を他社との協業により開始いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、資本の状況)

(単位：百万円、%)	2021年2月期	2022年2月期 第2四半期	増減高
流動資産	273,605	261,906	△11,699
非流動資産	990,116	971,212	△18,904
流動負債	389,926	372,731	△17,195
非流動負債	509,451	502,571	△6,880
親会社の所有者に帰属する持分	352,171	345,842	△6,329
親会社所有者帰属持分比率	27.9	28.0	0.1
資産合計	1,263,722	1,233,119	△30,603

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1兆2,331億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ306億3百万円減少いたしました。一方、負債合計は8,753億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ240億75百万円減少いたしました。資本合計は3,578億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億28百万円減少いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)	2021年2月期 第2四半期	2022年2月期 第2四半期	増減高
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,758	17,261	△2,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,358	△4,867	6,491
フリーキャッシュ・フロー	8,400	12,393	3,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,355	△17,962	△99,317
現金及び現金同等物の増減額	89,755	△5,568	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	124,377	123,450	—

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ54億75百万円減の1,234億50百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは172億61百万円の収入となりました。前第2四半期連結累計期間との比較では、税引前四半期損失が縮小した一方、前年の百貨店等の臨時休業影響等の反動による営業債権の増減額の減少（収入の減）などにより24億97百万円の収入減となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは48億67百万円の支出となりました。前第2四半期連結累計期間との比較では、既存店改装などの有形固定資産の取得による支出の減少などにより64億91百万円の支出減となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは179億62百万円の支出となりました。前第2四半期連結累計期間との比較では、社債の発行による収入があったものの、前年に実施したコロナ感染症対策の資金調達の反動などにより993億17百万円の収入減となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、2021年6月29日の2022年2月期第1四半期決算短信で公表いたしました2022年2月期通期の連結業績予想を変更しております。

総額売上高を9,220億円、売上収益を3,575億円に、それぞれ変更しております。なお、事業利益、営業利益、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、基本的1株当たり当期利益につきましては、変更ありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年8月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	128,925	123,450
営業債権及びその他の債権	113,414	111,067
その他の金融資産	5,841	8,970
棚卸資産	20,684	13,785
その他の流動資産	4,739	4,633
流動資産合計	273,605	261,906
非流動資産		
有形固定資産	493,644	486,534
使用権資産	157,819	147,011
のれん	523	523
投資不動産	188,879	191,768
無形資産	5,752	6,177
持分法で会計処理されている投資	37,815	37,988
その他の金融資産	86,870	81,837
繰延税金資産	6,751	7,140
その他の非流動資産	12,061	12,231
非流動資産合計	990,116	971,212
資産合計	1,263,722	1,233,119

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年8月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	145,151	140,840
営業債務及びその他の債務	121,937	111,725
リース負債	29,799	29,282
その他の金融負債	30,211	30,461
未払法人所得税等	1,957	1,481
引当金	914	1,393
その他の流動負債	59,953	57,546
流動負債合計	389,926	372,731
非流動負債		
社債及び借入金	214,779	220,816
リース負債	173,085	163,249
その他の金融負債	39,237	37,976
退職給付に係る負債	19,781	19,995
引当金	10,534	9,730
繰延税金負債	51,301	50,180
その他の非流動負債	731	622
非流動負債合計	509,451	502,571
負債合計	899,378	875,303
資本		
資本金	31,974	31,974
資本剰余金	188,542	188,624
自己株式	△14,830	△14,751
その他の資本の構成要素	9,578	9,638
利益剰余金	136,906	130,356
親会社の所有者に帰属する持分合計	352,171	345,842
非支配持分	12,171	11,973
資本合計	364,343	357,815
負債及び資本合計	1,263,722	1,233,119

(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
	百万円	百万円
売上収益	147,471	157,333
売上原価	△88,020	△87,639
売上総利益	59,450	69,693
販売費及び一般管理費	△59,200	△66,038
その他の営業収益	3,692	1,657
その他の営業費用	△24,579	△6,701
営業損失(△)	△20,637	△1,388
金融収益	570	932
金融費用	△3,047	△3,006
持分法による投資損益	353	591
税引前四半期損失(△)	△22,760	△2,871
法人所得税費用	6,189	742
四半期損失(△)	△16,570	△2,129
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△16,311	△1,995
非支配持分	△258	△134
四半期損失(△)	△16,570	△2,129
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△62.30	△7.62
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△62.30	△7.62

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
	百万円	百万円
四半期損失(△)	△16,570	△2,129
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産	△132	15
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△94	136
純損益に振り替えられることのない項目合計	△226	151
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△7	△19
在外営業活動体の換算差額	△52	85
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	0	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△59	65
税引後その他の包括利益	△286	217
四半期包括利益	△16,856	△1,912
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△16,598	△1,777
非支配持分	△258	△134
四半期包括利益	△16,856	△1,912

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月1日時点の残高	31,974	189,340	△14,974	△65	△3	11,710
四半期損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△52	△6	△132
四半期包括利益合計	—	—	—	△52	△6	△132
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△166	148	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	49
所有者との取引額合計	—	△166	147	—	—	49
2020年8月31日時点の残高	31,974	189,173	△14,827	△117	△10	11,626

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月1日時点の残高	—	11,641	169,206	387,188	12,493	399,681
四半期損失(△)	—	—	△16,311	△16,311	△258	△16,570
その他の包括利益	△93	△286	—	△286	0	△286
四半期包括利益合計	△93	△286	△16,311	△16,598	△258	△16,856
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△4,710	△4,710	△94	△4,805
株式報酬取引	—	—	—	△18	—	△18
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	93	143	△143	—	—	—
所有者との取引額合計	93	143	△4,853	△4,730	△94	△4,824
2020年8月31日時点の残高	—	11,498	148,041	365,859	12,140	378,000

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年3月1日時点の残高	31,974	188,542	△14,830	△89	11	9,656
四半期損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	84	△19	15
四半期包括利益合計	—	—	—	84	△19	15
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	81	81	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△21
所有者との取引額合計	—	81	78	—	—	△21
2021年8月31日時点の残高	31,974	188,624	△14,751	△5	△7	9,651

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2021年3月1日時点の残高	—	9,578	136,906	352,171	12,171	364,343
四半期損失(△)	—	—	△1,995	△1,995	△134	△2,129
その他の包括利益	136	217	—	217	△0	217
四半期包括利益合計	136	217	△1,995	△1,777	△134	△1,912
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	△3
配当金	—	—	△4,712	△4,712	△64	△4,776
株式報酬取引	—	—	—	163	—	163
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△136	△157	157	—	—	—
所有者との取引額合計	△136	△157	△4,554	△4,551	△64	△4,616
2021年8月31日時点の残高	—	9,638	130,356	345,842	11,973	357,815

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失 (△)	△22,760	△2,871
減価償却費及び償却費	25,874	24,992
減損損失	11,589	20
金融収益	△570	△932
金融費用	3,047	3,006
持分法による投資損益 (△は益)	△353	△591
固定資産処分損	720	651
子会社株式売却損	—	1,818
棚卸資産の増減額 (△は増加)	590	4,579
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	21,632	614
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△17,881	△8,848
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	89	213
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	21	△2
その他	△639	△2,115
小計	21,360	20,535
利息の受取額	60	63
配当金の受取額	170	176
利息の支払額	△2,984	△2,929
法人所得税の支払額	△4,976	△2,683
法人所得税の還付額	6,127	2,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,758	17,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,280	△3,451
有形固定資産の売却による収入	3	10
投資不動産の取得による支出	△3,573	△1,740
投資有価証券の取得による支出	△1,002	△1,158
投資有価証券の売却による収入	901	1,579
その他	△406	△106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,358	△4,867

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,000	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	45,998	△19,995
長期借入れによる収入	72,000	—
長期借入金の返済による支出	△14,750	△8,175
社債の発行による収入	—	29,867
社債の償還による支出	△10,000	—
リース負債の返済額	△14,692	△14,901
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△4,699	△4,691
非支配株主への配当金の支払額	△94	△64
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,409	—
その他	3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,355	△17,962
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	89,755	△5,568
現金及び現金同等物の期首残高	34,633	128,925
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△11	93
現金及び現金同等物の四半期末残高	124,377	123,450

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「S C事業」、「デベロッパー事業」、「決済・金融事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「S C事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「デベロッパー事業」は不動産の開発、管理、運営、内装工事等を行っております。「決済・金融事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

株式会社パルコの完全子会社化及び不動産事業の集約等をふまえた事業成長に向け、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを上記の区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	S C 事業	デベロッパ ー事業	決済・金融 事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	73,915	22,930	26,941	3,352	127,140	20,330	147,471	—	147,471
セグメント間収益	323	235	5,949	1,240	7,749	11,240	18,990	△18,990	—
計	74,239	23,166	32,890	4,593	134,890	31,571	166,462	△18,990	147,471
セグメント利益 又は損失(△)	△20,318	△3,071	1,698	453	△21,238	412	△20,825	188	△20,637
金融収益									570
金融費用									△3,047
持分法による 投資損益									353
税引前四半期 損失(△)									△22,760

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	S C 事業	デベロッパ ー事業	決済・金融 事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部収益	86,079	26,303	20,681	3,264	136,328	21,004	157,333	—	157,333
セグメント間収益	258	461	5,056	1,689	7,464	13,668	21,133	△21,133	—
計	86,338	26,764	25,737	4,953	143,793	34,673	178,466	△21,133	157,333
セグメント利益 又は損失(△)	△4,757	456	1,807	506	△1,987	631	△1,355	△33	△1,388
金融収益									932
金融費用									△3,006
持分法による 投資損益									591
税引前四半期 損失(△)									△2,871

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去及び各事業セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に事業セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。